



2024年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月9日

上場会社名 株式会社 物語コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 3097 URL <https://www.monogatari.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 央之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 財務・成長戦略担当 (氏名) 津寺 毅 TEL 0532-63-8001
 四半期報告書提出予定日 2023年11月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第1四半期の連結業績（2023年7月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第1四半期	25,909	18.2	2,189	18.0	2,244	20.7	1,335	9.3
2023年6月期第1四半期	21,910	39.2	1,855	—	1,859	40.4	1,221	49.6

(注) 包括利益 2024年6月期第1四半期 1,339百万円 (8.9%) 2023年6月期第1四半期 1,229百万円 (49.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第1四半期	37.46	36.06
2023年6月期第1四半期	33.62	33.53

(注) 当社は、2023年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第1四半期	53,230	25,759	47.5
2023年6月期	50,011	24,954	48.9

(参考) 自己資本 2024年6月期第1四半期 25,287百万円 2023年6月期 24,472百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	35.00	—	15.00	—
2024年6月期	—	—	—	—	—
2024年6月期（予想）	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、2023年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2023年6月期第2四半期末の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	51,077	15.6	3,585	2.9	3,576	4.9	2,349	6.6	64.83
通期	105,607	14.4	8,270	14.8	8,250	14.9	5,269	12.2	145.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期1Q	36,354,750株	2023年6月期	36,354,750株
② 期末自己株式数	2024年6月期1Q	700,995株	2023年6月期	699,556株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年6月期1Q	35,654,528株	2023年6月期1Q	36,328,312株

(注) 当社は、2023年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2023年5月より新型コロナウイルス感染症の感染症法上に係る分類が5類に移行したことにより、経済活動の正常化が進展し、国内の消費活動は緩やかながらも回復の動きが続いております。その一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、円安によるエネルギー資源や原材料価格の高騰、さらには継続的な物価上昇など、依然として景気の先行きは不透明な状況であります。

外食業界においては、経済活動の正常化による人流回復を受け、外食需要は回復基調が続いております。しかし、原材料価格や光熱費、人件費の上昇に加えて、継続的な物価上昇により消費者の節約志向が強まるなど、厳しい経営環境に直面しております。

このような状況下において、当社グループは中期経営計画「ビジョン2025」の実現に向け、「とびっきりの笑顔と心からの元気」をスローガンに店舗の運営を行っております。当社グループの売上向上施策として、既存店舗の内外装の積極的な改装、看板商品の磨きこみ、グランドメニューの変更、サービス力の強化を行い、他社とのさらなる差別化を図るとともに顧客体験価値の向上に注力しております。また、『焼肉きんぐ』に特急レーン、『丸源ラーメン』にセルフレジ、タッチパネル注文システムなどの積極的な導入により、店舗運営のDX（デジタルトランスフォーメーション）化を進めております。さらに、テレビCMの放映、スマートフォンアプリ、ブランドサイト、SNSなどを活用したデジタルマーケティングの強化により、お客様からの認知度やブランドロイヤルティの向上を図りました。これらの施策の効果により国内既存店（注）の当第1四半期連結累計期間における売上高は、直営店において前年同期比11.5%増、フランチャイズ店において前年同期比13.2%増となりました。

また、昨今の原材料価格高騰に対処するため、当社グループでは商品ラインナップやメニュー価格、クーポンなどの各種販売促進施策の見直しを図っております。加えて、光熱費や人件費などの上昇への対応策としては、店舗営業時間の適正化、従業員の勤務編成の標準化による人件費コントロール、電力自動制御装置（デマンドコントロール）の設置店舗数拡大、本社を含む業務の効率化や高度化のためのIT化の推進に取り組みました。

新業態への取り組みとしては、国内事業において『焼きたてのかるび』の積極出店を中心に各業態の育成を図っております。海外事業においては、中国、インドネシアにおける事業の展開を図っております。

中長期的な成長の実現に向けて、人材の採用や教育・研修による能力開発を進めるとともに、従業員の多様な働き方の実現を目的として、2023年8月に「myエリア制度」の運用を開始しました。

店舗出店については、国内において郊外ロードサイドの好立地への積極的な出店を進め、直営10店、フランチャイズ4店、海外において4店を出店した結果、当第1四半期連結会計期間末における当社グループの店舗数は679店舗（直営414店、フランチャイズ242店、海外23店）となりました（後掲表1）。

以上の結果により、売上高25,909百万円（前年同期比18.2%増）、営業利益2,189百万円（前年同期比18.0%増）、経常利益2,244百万円（前年同期比20.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,335百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

（注）国内既存店とは、新規開店より18カ月以上稼働している店舗と定義しております。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況については、当社グループの事業は単一セグメントでありますので、その概況を部門別に示すと次のとおりであります。

①焼肉部門

当第1四半期連結累計期間中において、『焼肉きんぐ』は5店舗の出店（直営3店、フランチャイズ2店）を実施しました。これにより、焼肉部門の当第1四半期連結会計期間末の店舗数は310店舗（直営192店、フランチャイズ118店）となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は13,840百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

②ラーメン部門

当第1四半期連結累計期間中において、『丸源ラーメン』は8店舗の出店（直営6店、フランチャイズ2店）を実施しました。これにより、ラーメン部門の当第1四半期連結会計期間末の店舗数は208店舗（直営105店、フランチャイズ103店）となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は4,502百万円（前年同期比32.9%増）となりました。

③お好み焼部門

当第1四半期連結会計期間末におけるお好み焼部門の店舗数は21店舗（直営16店、フランチャイズ5店）となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は472百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

④ゆず庵部門

当第1四半期連結会計期間末におけるゆず庵部門の店舗数は94店舗（直営78店、フランチャイズ16店）となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は3,965百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

⑤専門店部門

当第1四半期連結累計期間中において、『焼きたてのかるび』は1店舗の出店（直営1店）を実施しました。これにより、専門店部門の当第1四半期連結会計期間末の店舗数は23店舗（直営23店）となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は845百万円（前年同期比54.8%増）となりました。

⑥フランチャイズ部門

主にフランチャイズ加盟企業からの売上ロイヤルティ・加盟金・業務受託料等であります。当第1四半期連結累計期間中において、フランチャイズは4店舗の出店を実施しました。これにより、当第1四半期連結会計期間末のフランチャイズ店舗数は242店舗となりました。

以上の結果により、売上高は1,598百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

⑦その他部門

主に連結子会社である「物語（上海）企業管理有限公司」および「PT. Agrapana Niaga Gemilang」による取り組みであります。当第1四半期連結累計期間中において、4店舗の出店を実施しました。これにより、その他部門の当第1四半期連結会計期間末の店舗数は23店舗となりました。

以上の結果により、売上高は685百万円（前年同期比15.4%減）となりました。

表1 「部門別店舗数の状況」

（単位：店）

	直営（国内）	FC（国内）	海外	2023年9月末 店舗数
焼肉部門	192	118	—	310
ラーメン部門	105	103	—	208
お好み焼部門	16	5	—	21
ゆず庵部門	78	16	—	94
専門店部門	23	—	—	23
その他部門	—	—	23	23
合計	414	242	23	679

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は53,230百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,219百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が2,345百万円増加、有形固定資産が546百万円増加、売掛金が402百万円増加したことなどによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は27,471百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,414百万円の増加となりました。これは主に長期借入金が1,575百万円増加、短期借入金が1,000百万円増加したことなどによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は25,759百万円となり、前連結会計年度末と比較して804百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が800百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は47.5%（前連結会計年度末は48.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月期の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、2023年8月10日に公表いたしました内容に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,349	9,695
売掛金	3,324	3,727
商品及び製品	593	672
原材料及び貯蔵品	138	123
その他	1,826	1,603
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	13,231	15,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,577	24,371
その他（純額）	6,196	5,949
有形固定資産合計	29,774	30,320
無形固定資産		
770	770	788
投資その他の資産		
差入保証金	4,846	4,925
その他	1,388	1,376
投資その他の資産合計	6,235	6,302
固定資産合計	36,779	37,411
資産合計	50,011	53,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,265	3,547
短期借入金	—	1,000
1年内返済予定の長期借入金	1,216	1,631
未払法人税等	1,495	849
賞与引当金	325	654
株主優待引当金	47	165
店舗閉鎖損失引当金	2	4
その他	6,984	6,274
流動負債合計	13,335	14,126
固定負債		
社債	6,875	6,878
長期借入金	2,234	3,810
退職給付に係る負債	684	702
資産除去債務	708	729
その他	1,216	1,223
固定負債合計	11,720	13,344
負債合計	25,056	27,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,883	2,883
資本剰余金	2,697	2,697
利益剰余金	21,003	21,804
自己株式	△2,104	△2,104
株主資本合計	24,480	25,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	5
為替換算調整勘定	9	18
退職給付に係る調整累計額	△22	△18
その他の包括利益累計額合計	△8	5
新株予約権	310	310
非支配株主持分	171	161
純資産合計	24,954	25,759
負債純資産合計	50,011	53,230

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上高	21,910	25,909
売上原価	7,386	8,760
売上総利益	14,523	17,149
販売費及び一般管理費	12,668	14,959
営業利益	1,855	2,189
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	7
受取賃貸料	2	2
為替差益	—	26
協賛金収入	5	25
その他	11	7
営業外収益合計	23	69
営業外費用		
支払利息	5	6
賃貸収入原価	2	2
為替差損	0	—
その他	11	6
営業外費用合計	19	15
経常利益	1,859	2,244
特別損失		
固定資産除却損	2	103
減損損失	—	21
店舗閉鎖損失	26	57
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	4
特別損失合計	28	186
税金等調整前四半期純利益	1,830	2,057
法人税等	608	731
四半期純利益	1,221	1,326
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△9
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,221	1,335

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,221	1,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
為替換算調整勘定	0	9
退職給付に係る調整額	8	3
その他の包括利益合計	7	13
四半期包括利益	1,229	1,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,229	1,349
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。